

「食品ロス削減に関する意見交換会」について

平成 25 年 10 月
消 費 者 庁

1. 趣旨・目的

我が国では、年間約 1, 700 万トンの食品廃棄物が排出され、このうち食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は年間約 500～800 万トンと試算されている。

食品産業では、食品廃棄物の発生抑制の重要性が高い業種について「発生抑制の目標値」を設定し、食品ロスの要因の一つとされる過剰在庫や返品等の商取引慣行の見直しを行っている。

しかし、これらの商取引慣行の背景には、一般的に消費者の過度な鮮度志向があるともいわれており、食品ロスの削減のためには、消費者の理解と主体的な行動が不可欠である。

このため、事業者・消費者双方から食品ロスの削減に取り組む機運を醸成するとともに、消費者に対する効果的な普及啓発の方策等について検討を行う。

(参考) 消費者基本計画 (平成 22 年 3 月 30 日閣議決定、平成 25 年 6 月 28 日一部改訂)【抜粋】

重点施策 9. 食品ロス削減その他の消費者自身の意識改革による社会問題への対応
消費者自身が社会の一構成員としての自覚を持ち、主体的に行動することが重要であるような課題について、消費者教育・啓発への取組を有効に活用しつつ、積極的な取組を支援する具体的施策を推進する。

2. 検討課題

- ① 食品ロスの現状等の確認、課題の整理
- ② 効果的な普及啓発の方策等の検討

3. 構成

消費者に身近なところで活動する方を中心に、学識経験者、消費者団体、食品の製造・流通・小売関係者及び広報関係者など

※「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」メンバー (内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省(予定)、環境省、消費者庁) を、オブザーバーとする。

※その他、必要に応じて、外部からオブザーバー又はゲストスピーカーを招へいする。

4. 事務局

本検討会の庶務は、消費者庁消費者政策課にて行う。

5. スケジュール（案）

平成25年度内に3回程度開催する予定。

【構成メンバー】（50音順 敬称略）

氏名	所属・役職
いとう たけひろ 伊藤 剛寛	読売新聞 生活部 次長
うえがき けいご 上柿 景吾	株式会社ライフコーポレーション 管理統括本部 兼社会環境推進部課長
うえむら きょうこ 上村 協子	東京家政学院大学 副学長
うしくぼ あきくに 牛久保 明邦	東京情報大学 学長
こうの やすこ 河野 康子	一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長
すずき かずこ 鈴木 和子	全国生活学校連絡協議会 事務局長
すずき かつお 鈴木 勝雄	三菱食品株式会社 商品本部 加食グループ Cユニットリーダー
たかはし ひろみち 高橋 宏通	パルシステム生活協同組合連合会 事業本部 事業広報部長
はたの まさじ 羽田野 雅司	長野県松本市役所 市民環境部環境政策課 課長補佐
まつおか こういち 松岡 弘一	味の素株式会社 食品事業本部 家庭用事業部 次長
まつなが わき 松永 和紀	科学ライター
やまだ よしお 山田 祥男	株式会社イトーヨーカ堂 QC室GM
よしざわ かずこ 吉澤 和子	財団法人 消費科学センター調査研究部

オブザーバー

内閣府(食育推進担当)、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省